

地域若者サポートステーション (1)

- 山口県を中心とする現状と課題 -¹⁾

濱 島 清 史

はじめに

第1節 地域若者サポートステーション (サポステ) の設立経緯と動向

第2節 山口県下におけるサポステの現状

第3節 サポステの問題点と今後の方向性

おわりに

はじめに

フリーター・ニートなど若者問題が注目を浴びるようになって久しい。その中で地域若者サポートステーション (以下、サポステ) は、主にニートへの対策とみなされるだろう。「みなされるだろう」という言い方をするのは、語弊を生じる可能性があるからである。一つは、ニートという「引き籠もり」をイメージする人が多いだろうが、必ずしもそうではないということ。さらにもう一つは、サポステを管轄する厚労省では対象を主に就職希望者としており、目標を就職させることにおいていることである。これらの内容に関しては、以下の本論で論じていこう。

ともかく、サポステに関しては、始まってから未だ年月が経っていないこともあり、それほど知られていないと思われる。これまでの文献でも、サポステに集う若者とそこでの対策を対象とした報告書は出ているが、サポステそのものに関しては、一般的・表層的な紹介に留まっている。

そこで本稿では、サポステの利用者はどのような人々が多いのか、それが想定される対象者とマッチしているのかどうか、サポステの組織にはどのよ

1) 本稿は、科学研究費補助金「地域における若年雇用問題とキャリア形成」(課題番号: 18530177) による研究成果の一部である。

うな特徴があるのか、サポステの予算はどのくらいでどのような問題が生じているか、などサポステの運営・内容に関して論じていく。しかも、地域における若年雇用対策という観点から、山口県という一地域に焦点を絞り、比較対象の意味で首都東京を取上げる。山口県を取上げるのは、筆者が山口の国立大学法人に勤務しており、同地における現状を把握すべきであるからであり、東京と対比するのは東京は正に首都・中心であり、山口という地方を把握するに際しても国の中心との距離を測るべきと思われるからである。これらの情報は、主に各サポステ・県庁・各市役所、東京都庁・各区役所・社会経済生産性本部（現、日本生産性本部）などからのインタビューと配布資料に基づいている。²⁾

第1節でサポステの設立経緯と全国的な動向、第2節で山口県下におけるその展開の現状（特に「メンタルな問題」「ネットワーク」等）、第3節でその問題点と今後の方向性を考えていこう。なお、サポステは昨2009年度に大きな変革が行なわれたが、本稿ではそれ以前の現状と課題について論じることとする。09年度以降の変化に関しては、まだ流動的で1年位経たないと固まってこないことも考慮して、また別稿を期したい。ただし、最近の文献・資料にも必要な限り言及する。また政府の若者支援事業に関しては、ラディカル＝根源的な批判もあり（本田他2006、小林2008など）、重要な指摘と評価しつつも、本稿では若年者対策の必要性とその改善を求めるに留めよう。

第1節 地域若者サポートステーション（サポステ）の設立経緯と動向

サポステとは何か。

まずサポステとは、どのような機関なのか？元々筆者は、いわゆるジョブカフェ（若者就職支援センター）がフリーター対策であるのに対して、サポステはニート対策であるというイメージを抱いていた。一般的にニートという引き篋もりのイメージが強いように思われる。だが、管轄の厚労省によると、サポステは引き篋もりよりも一段階上の就職を目指してはいるが、就

2) 個人情報観点から、人名は記すのは控えてある。ただし、公の機関、ないし税金の補助を受けて活動している機関の名称については公開しても差し支えない筈なので明らかにしている。

職活動に踏み切れないでいるような若者を対象としているということである。

ちなみに、ジョブカフェが経済産業省の事業であるのに対して、サポステは厚生労働省の事業である。厚生労働省はサポステの事業を公募で中央サポートセンターに委託するが、その役割は社会経済生産性本部（現、日本生産性本部）が担っている。この委託は毎年申請されることになっている。中央サポートセンターは、全国の地域サポステへの指導やスタッフの研修を行なっている³⁾。中央サポートセンター会議は不定期に開かれ、情報交換、事例報告、分科会、質疑応答で厚生労働省からの予算・費目の説明、などが行なわれる。報告書は毎月出している（日本生産性本部での聴き取り調査による）。

この社会経済生産性本部（2008：5）によれば、サポステは「若者を社会的・職業的自立へと誘導することを狙いとし、各地域において、地方自治体の主導の下、関係機関の協力を促しつつネットワークを構築し、個々の若者が、その時々の状態に最も適した支援を継続して受けることができる仕組みづくりを目指そうとするものである」。このサポステの位置付けで注意を要するのは、地方自治体が主導＝呼びかけていることであり、ネットワークの構築を目指していることである。これらの点については、サポステの活動内容とともに、第2節で論じる。ここで、サポステの対象となるニートそのものについて議論を深めておくべきであろう。

ニートの定義と問題点

NEETとは、Not Employment, Education or Trainingの略であり、就職もしておらず、学校にも通っておらず、職業訓練も受けていない若者を指す言葉で、元々はイギリスで使われだした用語である⁴⁾。これに関してJIL(旧日本労働研究機構、現労働政策研究・研修機構)により報告書が出され⁵⁾、玄田有史氏、小杉礼子氏らにより普及されていった(玄田・小杉他2005)。

3) これに2008年度は5500万円かけている(小林2008：204)。

4) なお、英国におけるNEETの定義では、16歳～18歳で失業者を含むのに対して、日本のニートでは15～34歳とした上で、失業者を定義から除外している。

5) 日本労働研究機構(2003)『諸外国の若者就業支援政策の展開—イギリスとスウェーデンを中心に』(資料シリーズNo.131)、日本労働研究機構(2003)『学校から職業への移

それに対して、本田(2006)氏が批判した。批判の要点は以下の通りである。内閣府の報告書『青少年の就労に関する研究調査』(2005年7月)によると、ニートが84万7千人(2002年)といわれ⁶⁾、その10年前の66万8千人(1992年)から1.3倍に増加したといわれているが、実際に引き篋もりがそんなに多いわけではない。ニート≡引き篋もりというイメージが作り出されているが、統計的に推計すると引き篋もりに当たる部分⁷⁾は、同期間を通じて41.2万人から42.1万人へ微増しただけでほぼ変わらない。しかも、この部分は引き篋もりだけではなく、「犯罪親和層」も含まれており、さらには学校に通わずに進学しようとしている者まで含んでいると考えられる。

このインプリケーションは、引き篋もりは急速に増加しているわけではなく、少なくとも一定の期間に一定の人数が存在するというである。ということは、何らかの精神的疾患を抱えた人たちが一定層いるということかも知れず、それを「最近の若者の意識が低下した」などといって、精神鍛錬に走っても問題は解決しないだろう。このことは、サポステや同様の対策である若者自立塾にも当てはまるだろう。むしろ増加しているのは、失業者や労働意欲喪失者など非労働力層であるので、景気刺激策などにより求人を増やすべきである。いわば、労働力の供給側の若者の意識を変えるよりも、需要側の企業ならびに経済構造を採用増加に転じるように策を講じるべきだということなのである。

サポステ設立の経緯と現在

地域若者サポートステーション(サポステ)は、2006年度にまず25ヶ所が「地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業」として設置された(社会経済生産性本部2008:5)。翌07年度、サポステは50ヶ所となり、08年度は77ヶ所、09年度には92ヶ所と増えていった。サポステの2008年度の事

行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果—日本におけるNEET問題の所在と対応」(JILディスカッションペーパーシリーズ03-011)

6) ちなみに、最近のニートの人数(≡若年無業者数)は、2008年で64万人と、これは2002年からほとんど変わっていない(2006、07年は62万人)。平成21年度労働経済白書p.26による。なお、この原資料は労働力調査であり、本文でニートの人数の推計に使われているのは、就業構造基本調査であるという違いはある。

7) 『青少年の就労に関する研究調査』において、「非希望型」とされる部分である。

業予算は、国費措置が13.5億円、地方交付税措置が12億円である（厚労省での聴き取り調査による）。

サポステが行なわれる前年の2005年度には、同じ厚労省のキャリア支援室によって若者自立塾が実施されている。若者自立塾とは、合宿形式でニート状態の若者を募り、コミュニケーション訓練や職場体験を施して、半年後には就労させることを目標として設立されたものである。サポステと自立塾の違いは、サポステが国との直接契約であり、中央サポートセンターも国と契約を結んでいるのに対して、自立塾は奨励金方式であることである。自立塾では国からの委託は（旧）社会経済生産性本部が受けており、そこが各自立塾の支援団体となり、塾の実施団体を選定するという形式である（日本生産性本部での聴き取り調査による）。

奨励金方式であるから、実績が出ないと費用が下りない。サポステは若者との相談に費用が下りるが、自立塾の場合は6ヶ月の卒業ないし修了をして一人当たりいくらという出来高制で支払われるのである（同上）。運営の厳しき故に、年度途中で事業を放棄した自立塾もあるらしい。さらに自立塾の利用者からも、3ヶ月間の合宿訓練では費用が重い、合宿そのものに抵抗があるなどの声が上がっていた（朝日新聞2008年5月1日（木））。この若者自立塾は山口県にない。これは、同塾は寝泊りができ、お金を取ってやれるところでないことができず、山口にはその条件を満たす団体がまだないということある（県庁からの聴き取り）。ちなみに、ある山口県のサポステでは、当初自立塾で話が県庁より回ってきたが断ったという。やはり、事業実施に困難さを覚えたのであろう⁸⁾。

これらサポステや自立塾といった事業が、フリーター・ニート問題のブームといってよい国民的関心への対応として出てきたことはいうまでもないが、その創設の転機となったのは、やはり若者自立・挑戦会議であろう。

8) なお、2009年11月末の行政刷新会議の事業仕分けによって、若者自立塾の方が「廃止」と判定された。同様の事業にサポステがあり、自立塾は参加人数が少ないことが廃止理由に挙げられていた（山口新聞2009年12月1日）。ただし、2010年1月12日の行政刷新会議により、事業仕分けの10年度予算への反映結果が発表されたが、そこでは若者自立塾が当初予算額173百万円で復活となった。とはいえ、概算要求額375百万円からの減額となる（毎日新聞2010年1月13日）し、今後の廃止に向けた移行措置、激変緩和措置に留まるかもしれない。

2003年4月、若者自立・挑戦会議が文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣を構成員として設置され⁹⁾、6月からは内閣官房長官も参加した。同年6月10日には「若者自立・挑戦プラン」が取り纏められている¹⁰⁾。そこでの目玉はジョブカフェであり、また日本版デュアルシステム、就職支援相談員（ジョブ・サポーター）、小学校段階からのキャリア教育等が提起された。翌04年12月24日には、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」が、関係5大臣により取り纏められた。そこでは上記のキャリア教育等の施策の詳細化、そして若者自立塾の創設も新たに盛り込まれた¹¹⁾。

同会議発足時の4月には「地域若年者サポートセンター」が設置されることが既に決まっていた。当時の新聞報道によれば（日本経済新聞2003年4月27日）、都道府県に非営利組織（NPO）によって新設され、センターが一括して若年者らの求職や企業の求人を受け付け、パソナやリクルートなど民間の職業紹介会社に職業訓練・紹介を一括委託する初の試みというふれこみである。当初は、委託会社は求人企業の要望をもとに職業訓練を進め、求人企業に紹介できるように人材を育てるとされていた。尤も、民間の人材派遣会社への業務委託費は若年層の就業実績に応じて支払う成功報酬型とし競争を促す（＝前述の奨励金方式）、とされているから、若者自立塾とまだ企画が分化していなかったのかもしれない¹²⁾。さらに、2005年度から厚労省が始める総合雇用対策の一環として、働く意欲のない若者向けに、合宿型・施設型と通所型の訓練講座を実施する計画であることが公表された（日経2004年8月22日（日））¹³⁾。これが自立塾、サポステと続いていったのである。

そして、「若者の包括的自立支援対策に関する検討会」（座長・宮本みち子

9) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/index/wakamono/>, による。

10) <http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/e40423bj2.pdf>, による。

11) <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/03/s0303-11d.html>による。

12) ちなみに、同事業は2004年度からの3年間で必要な予算を重点配分し、国と地方と企業の負担を合わせ、約1兆円の事業費を見込んでいた。そして、若年求職者が就業するまでの費用は一人当たり百万円程度を想定していた（前掲、日経2003年4月27日）。金額や年度からすると、やはり若者自立塾と企画が重なっているのかもしれない。

13) 22,500人の利用を見込んでおり、対策全体で約80億円の予算概算請求を行なうとされている（前掲、日経2004年8月22日（日））。

放送大学教授, 2005年6月報告書)¹⁴⁾, 「再チャレンジ促進会議 (「多様な機
会のある社会」推進会議)」(2006年3月設置)¹⁵⁾ などの検討結果を踏まえ,
地域若者サポートステーションを設置し, 「地域における若者自立支援ネッ
トワーク整備モデル事業」(厚生労働省), 「地域における若者支援のための
体制整備モデル事業」(内閣府) など, 多様な関連施策が始められたとされ
ている (日経2008年7月28日 (月))。

設立の経緯をみてきたところで, 最近の動向も一瞥しておこう。2009年度
のサポステにおいては, 次の特色が挙げられる。まず, 「いつでもどこでも
サポートモデル事業」が新たに実施されることとなり, 全国20ヶ所のサポス
テでモデル的に実施されることとなった。これはアウトリーチ, 多様な相談
サービスの充実, 職場体験の推進などを効果的に行なうとされるが, 中心は
アウトリーチ, すなわちニート状態の若者の家へ訪問して, 本人や保護者と
相談するというものである。

これは, そもそもニートといわれる若者たちは自らサポステに行くような
ことが少ないのではないかという疑問から発し, ならばニートの方へ出向い
ていくという発想から出てきたものであろう。山口県ではうべサポステが,
2009年度から「いつでもどこでもサポートモデル事業」を担うこととなった。
また同モデル事業とされる以前に既にアウトリーチを実施していたサポステ
もいくつかある。第3節でみる足立区のサポステもその一つである。

サポステ利用者の属性

全国のサポステの利用件数は, 2007年度 (4月~12月) において, 来所者
は104,346件, 相談件数55,572件, 支援対象者数7,822人であった。登録時の
相談者は本人が一番多く73.3%で, 相談形態は面談が86.7%であった。社会
経済生産性本部 (2008:8) によると, 電話だと他の家族に知られそうだから
直接相談しにくるのではないかと, 初めてサポステを訪れる人が, 相談しや

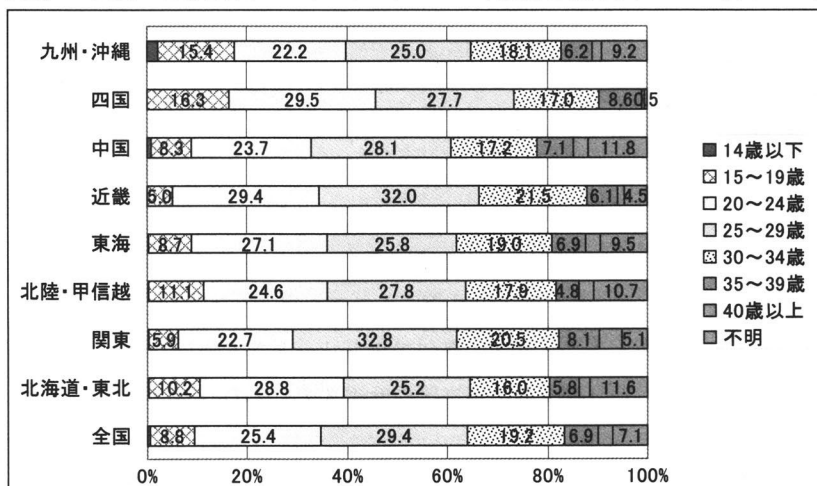
14) <http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/jiritu/houkoku2.pdf#search='若者の包括的自立支援対策に関する検討会'>, による。

15) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/index.html>, 等による。

すい環境を構築することが重要であるとしている。なお、2007年度に実施した全国50ヵ所のサポステの登録者は計約1万人で、受付半年後に就労や進学が決まったのは24.8%である。

支援対象者の性別は男性68.0%、女性31.4%、不明0.6%、対象者の職業経験は有り69.8%、無し24.6%、不明5.6%であった。年齢層は、14歳以下0.5%、15～19歳8.8%、20～24歳25.4%、25～29歳29.4%、30～34歳19.2%、35～39歳6.9%、40歳以上2.8%、不明7.1%であり、20～34歳で4分の3を占めている(図表1)。要するに、男性で有職経験者の若者が多い。

図表1 全国の地域若者サポートステーションの年齢別地域別比率 (単位: %)



(出所) 社会経済生産性本部(2008)『地域若者サポートステーション事例集 2007年度』, p.10

より注目すべきは、支援対象者の属性、とりわけ学力である。支援対象者が最後に所属した教育機関は、大学・短大37.4%、高等学校33.6%、大学院1.4%、専門学校14.6%、中学校5.4%、その他0.5%、不明7.0%で、一般的に考えられる以上に高学歴であることがわかる。しかも、支援対象者の所属教育機関に関する状況は、卒業63.7%、中退17.6%、在学中9.5%、不明9.2%で、

卒業している者が多い。中退は一見多いように思われるかもしれないが、大学において留年する比率はほぼ2割であり、1割が結局卒業できないことを考慮すると¹⁶⁾、幾分多いというに留まろう。そしてクロス集計すると、大学・短大の卒業者が25.9%と最も高くなっている（図表2）。これは何を意味しているのか？

図表2 全国の地域若者サポートステーションの学歴別卒業状況別比率（単位：%）

	中退	卒業	在学中	不明	合計
中学校	0.2	4.2	0.9	0.1	5.4
高等学校	7.1	21.8	4.1	0.8	33.8
大学・短期大学	7.1	25.9	3.7	0.8	37.5
大学院	0.3	0.9	0.2	0.0	1.4
専門学校	3.0	10.7	0.6	0.4	14.7
その他	0.1	0.3	0.1	0.1	0.6
不明	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
合計	17.6	63.7	9.5	9.2	100.0

(出所) 社会経済生産性本部 (2008) 『地域若者サポートステーション事例集 2007年度』p.11.

参考のために2000年における25～29歳における学歴をみみると（平成12年度国勢調査）、大学・短大卒45.7%、高卒41.4%、中卒6.5%となっている。これよりもサポステ支援対象者の学歴は低いという見方もできるが、一般的にはニートというフリーター以上に学歴が低いと推論されうる。というのは、フリーターは一般的に学歴が低い層から出ていることが指摘されており¹⁷⁾、それならばニートは学校にも通っていないのだから、さらに学歴が低くなり得そうだからである。

本人の学歴ばかりでなくて、フリーターは一般に家族の学歴や職業階層、所得も低い（小杉編2002：141-142、152）¹⁸⁾。つまり、裕福な家庭の子どもが働こうと思えばできる筈なのに単に怠けてしないのではなく、比較的貧困な

16) 『学校基本調査報告書』各年版の「(表16) 入学年度別卒業者の比率の状況」より推測。

17) 例えば、フリーター率は小学・中学卒が15.6%、高卒が5.1%、大卒・院卒だと2.7%となっている（小杉編2002：27、数値は1997年時点）。

18) 「経済的に豊かではない層ほどパート・アルバイト率が高く、また無業者率が高い」（小杉編2002：141）。ただし、これは「生家の経済的豊かさを自己評価させた結果」であ

家庭の子どもが十分な教育も受けられず（塾とか家庭教師を付けて貰える余裕もなく）正社員となれないわけである。そうであるならば、フリーターよりも更に低い存在とみなされるニートにおいては、なおさら家族の学歴や所得も低いことが予想される筈である¹⁹⁾。そう考えると、サポステにおける支援対象者の学歴の高さは意外であり、注目されるべきことである。

なお、全国25ヵ所の若者自立塾、全国25ヵ所のサポステを対象に行なわれた調査によれば、来訪者で「学校でいじめられた」が55.0%、「不登校（病気、ケガ以外で連続1ヶ月学校を休むこと）になった」が35.9%、「ひきこもり」49.5%、「精神科又は心療内科で治療を受けた」が49.5%、などとなっており（社会経済生産性本部2007a：7）、これは平均よりもはるかに高い数値であることは疑いようがない。また、高校、大学・短大で中退している割合が12.0%、しかも在学中に連続1ヶ月以上の欠席経験がある者も高校段階で16.6%、大学・短大で25.8%となっている（同上：5、61）。ただし、この数値は若者自立塾も含んでいることに注意しなければならない。

かように支援対象者において、男性が約7割と多いこと、年齢は20～34歳までで4分の3を占めること、そして就職経験有りが約7割であること、さらに高等学校以上の学歴の者が実に9割近くで不明者を除くと9割を上回ること、以上からサポステの利用者像が浮かび上がってこよう。そして聞き取り調査においては、サポステに来る若者は、地方であれ都会であれ、一旦学校を卒業して就職したが職場に馴染めない、さらには社会に出てから発達障害であることが判った、あるいは仕事がきつすぎて燃え尽きてしまった、そして退職して相談しに来た、というのが典型的なパターンであると聴いている（第2節参照）。上記の属性は、このパターンとよく合っていると思われる。

つまり、サポステの利用者は、一般に考えられるニート≒引き籠もりとい

る。また「非フリーターよりフリーターのほうが、父職が『専門・技術・管理』の比率が少ない代わりに『サービス・生産工程・運輸』の比率が高く、父学歴が『高等教育』の比率が小さく、生家の豊かさが『豊か』ないし『やや豊か』である比率も小さい」（同152）。

- 19) 例えば、若者自立塾の入所者の少なくとも4分の1（25.9%）が、世帯の年間所得が400万円未満である。これは若者自立塾入所のための自己負担の減額措置を受けるためには、低所得証明書を提出しなければならず、この条件が世帯の年間所得が400万円未満であることに基づく（社会経済生産性本部2007a：13、65）。

うよりも（それも勿論いるが）、一旦大学など学校を卒業して職についてきたものの、何らかの理由で離職し、再度社会復帰を目指している者がマジョリティだということである。但し、過去にいじめを受け、通院歴がある者が多い。それでは、次に山口県のサポステと比較対照していこう。

第2節 山口県下におけるサポステの現状

山口県にはサポステが3つある。防府市、周南市、宇部市にある。全国的に各県2つか3つであることと山口県の人口を鑑みれば、3つというのはやや多いように思われる。ちなみに、山口県の人口は最近の2005年の国勢調査において1,492,606人で全国127,767,994人の1.2%に過ぎない。

とはいえ、山口県下のサポステはそれぞれ地域分担している（図表3）。ほうふサポステは、防府市を拠点とし、あわせて萩市に定期的に出張することによって県央部を分担している。同様に、しゅうなんサポステは周南市を拠点とし、岩国市へ出張し、県東部の分担となっている。うべサポステは、宇部市を拠点とし、下関市へ出張し、県西部の分担である。3地域の15～34歳人口は、各々95,097人、103,203人、124,454人であり（2005年国勢調査）、ほぼ3等分しているといつてよい。そして、各地域の若年無業者数の試算は、各々2,446人、2,654人、3,200人となっている²⁰⁾。

このように、サポステが各県で地域を分担して、それが重ならないようにすることは、厚労省の方でも推薦書を出す際の留意点として指示している²¹⁾。また山口県としても、各サポステの出張エリアを要請している。なお、サポステの厚労省への申請には、市区町村の推薦書と都道府県の同意書が必要である。山口県においてサポステに関しては、県の方が市町村より主導しているように思われる。というのも、申請書に関して、県庁労政課が応募・

20) 若年無業者数は、「青少年の就労に関する調査」（平成17年内閣府）による推計数値を15～34歳人口で案分して試算されたものである（山口県資料）。

21) 例えば、厚労省の「平成21年度地域若者サポートステーション事業を実施する団体の選定について」には、都道府県又は市区町村による推薦に当たっての留意点として、「同一のネットワーク対象地域に複数の地域若者サポートステーションを設置することはできないため、同一都市・近接する地域に複数の地域若者サポートステーションを設置する計画の場合は、ネットワークの対象地域が重複しないよう、各都道府県・市区町村において事前に調整を行った上で、推薦書等を提出すること。」と記されている。

書類を精査して更に多くの修正を求めているが²²⁾、市役所によってはそういうことを県庁に委ねている場合があるからである²³⁾。とはいえ、市役所側で積極的にフォローしているところもみられる。

図表3 山口県における地域若者サポートステーションの地域分担 (単位:人, %)

		15～34歳人口	%	若年無業者数	担当サポートステーション
県西部	下関市	62,449	50.2	3,200	うべ
	宇部市	42,408	34.1		
	美祢市	3,279	2.6		
	山陽小野田市	14,383	11.6		
	美東町	980	0.8		
	秋芳町	955	0.8		
	小計	124,454	100.0		
県中部	山口市	49,543	52.1	2,446	ほうふ
	萩市	9,957	10.5		
	防府市	27,162	28.6		
	長門市	6,963	7.3		
	阿武市	512	0.5		
	阿東町	960	1.0		
	小計	95,097	100.0		
県東部	下松市	11,869	11.5	2,654	しゅうなん
	岩国市	30,210	29.3		
	光市	10,813	10.5		
	柳井市	6,453	6.3		
	周南市	33,093	32.1		
	周防大島町	2,849	2.8		
	和木市	1,532	1.5		
	上関市	404	0.4		
	田布施町	3,391	3.3		
	平生町	2,589	2.5		
	小計	103,203	100.0		

(出所) 山口県資料

(原資料) 平成17年国勢調査(総務省), 他.

22) 応募要項と照らし合わせて、評価委員会がみていそうなところを修正している、とのことである。

23) 企画提案自体はサポステ任せであり、内容までは踏み込まないという市もある。

以下、山口県下のサポステに関して、活動内容、利用者数、利用者の属性、補足として設立の経緯等をみていく。その中でも注目すべきところとして、全国的に共通する問題でもある利用者のメンタル的な面に関して、そして人的・機関的・地域的なネットワークの構築に関して、体系的に整理しよう。なお、はじめにでも記したように、県下のサポステに関するデータは基本的に2009年3月時点までに限ることとする。

サポステの活動内容

本稿では地域サポステの個々の取り組み内容までは比較対照せず、どのような活動を行なっているのかイメージが湧くように、個々に事項を挙げるに留める。

例えば、ほうふサポステにおいては、まず、メール相談、キャリア相談、心の相談、出張相談などを行なっている。支援プログラムとしては、第一段階は、コミュニケーショントレーニング、メンタルトレーニング、ビジネスマナートレーニング、初級パソコン講座、若者同士の交流会、ボランティアでの社会体験、職場見学等がある²⁴⁾。第二段階では、求人情報の収集、応募書類の作成、面接の練習、職業訓練等となっている（主にホームページによる）。より就業へ向けた取り組みとなっていくことがわかる。

うべサポステにおいては、カウンセリングが中心であり、就職支援セミナーを年10回程専属のキャリアカウンセラーが担っており、他に保護者セミナーを行なっている。またフリースペースを設けて、週一回個別カウンセリングを行なっている。これは保護者も対象としている。その他、農業体験、祭への参加、カラオケなども行なっている（聴き取り調査による）。しゅうなんサポステにおいても、各種相談から始まり、ボランティア活動への参加、若者同士の交流会、保護者向け相談会・セミナーがあり、コミュニケーショントレーニング、面接の受け方、履歴書の書き方、職業訓練などとなっていく、一人一人に合った個別プログラムを行なっている（リーフレットによる）。

24) 具体的な内容は、フリーマーケット参加、市民活動交流会でカレーライスやコーヒーの給仕等である。職場実習例としては、電話対応、イタリアンレストランでのホール・厨房などでの仕事、パン屋での包装、福祉施設での農作業、生産管理に必要なスキルと心構え、工場見学等である。

上記に相違があるように見えるとすれば、個々のサボステの独自性はあるとしても、むしろリーフレットやチラシ等PRによる相違による。

サボステの利用者数

山口県におけるサボステの利用者数を相談件数から見ておこう。ほうふが1,480件、しゅうなんが1,372件、うべが858件となっている。どれも2008年度途中の利用者数であるが、開始月の違いからそれぞれ期間が違うことに注意してもらいたい²⁵⁾。この件数の差は、開設時期、PR、などにも影響されようが、主には地理的なアクセスの良さから説明できそうである。一例として、最も近い駅の一日の平均乗客人員（2007年度）を挙げておこう。すると防府駅が4,163人、周南市の徳山駅が7,219人、宇部の琴芝駅が633人である²⁶⁾。

ほうふサボステの事務所は最寄りの防府駅から徒歩数十分掛かりやや遠いが、駅近くにショッピング・モール「ルルサス」があり、そこでもサボステとしての活動を行なっているので、その分、利用者も多くなると思われる。しゅうなんサボステは最寄りの徳山駅より徒歩7分、駅前の大通りを進むと市役所の向かいにあり、行きやすくわかりやすい場所にある。うべサボステは商店街（新天町アーケード内）の中にあり、人通りは他のサボステよりも多いところにあるが、上記の最寄り駅（徒歩約8分）の利用者の数が大きく異なる。うべサボステの出張先の下関市は宇部市よりも若年人口も多く、しかも下関駅の1日平均乗車人員も11,324人と多いので、下関への出張カウンセリングを増やすべきであろう。²⁷⁾

サボステの利用者の属性

サボステの利用者において、一般に学歴が高く、職業経験の有る者が多いこ

25) 2008年度において、ほうふサボステが4月1日～1月31日、しゅうなんサボステが6月12日～1月31日、うべサボステが5月21日～1月31日までの数値である（山口県資料）。なお、来所延べ数は、各々1,597人、818人、640人である。

26) 山口県地域振興部交通運輸対策室によるデータ。なお、乗車人員には新幹線乗車人員を含んでいる。新幹線を使ってまでサボステに来る利用者が多いとは思われないため、割り引いて考える必要がある。つまり、新幹線こだま号が停車する徳山駅の人数が、サボステ利用者の割には過大に大きくなっていると思われる。

27) 調査時点での月1回からその翌2009年度4月から毎週1回にする旨、既に事業計画書が提出されている。

とは、第1節でも述べたが、ある山口県のサポステではさらに高い。ここでは、最終学歴は大学・短大が41.4%、大学院が6.1%、高校が22.2%、中学が6.1%となっている(比率のみ示す)²⁸⁾。大学・短大・大学院合わせると47.5%となり、全国平均の38.8%より更に10%ポイント近く高くなる。最終学歴の卒業・中退別では、卒業者が87.9%、中退者が12.1%となっている。卒業者もやはり全国平均の63.7%よりも10%ポイント近く高くなっている。さらに、職業経験の有無でも、有りが82.8%、無しが17.2%と有りが全国平均の69.8%よりも10%ポイント以上高くなっている。なお男女別では、登録者で取ると男性が69.7%とこれは全国平均68.0%とそれほど変わらない。ただし、他の山口県内のサポステでは男性が8割というところもあり、全県的には男性比率が全国平均を上回っている可能性もある。

この高学歴・高有業者率という理由について、あるキャリアカウンセラーは以下のような意見を述べている。山口県では県外に就職し、対人関係などがうまくいかず、離職して再び県内へ戻ってくるケースが多い。多くの場合、傷付き体験がある。中には、精神科に通っている人もいる。それでいて就労意欲は高い。コンピューター関連などでは、山口に同じ職がない、個人の持っている資格が活かさない、ということがおこる。

だが、この見解に対して、ここの市役所の担当者は訝しげであった。この地区はコンビナートがあり、高校生は地元に残りたがる、人員削減の影響も未だ少なく、それほど外へは出て行かない、と。ただし、山口県全体として県外就業は問題になっており、地元就職を進めて若年者を残して人口減を食い止めることを県の施策として掲げていることも指摘しておこう。

ここで山口県下における全サポステと若者就職支援センター(ジョブカフェ)とで登録者における、男女別ならびに年齢別の相違を検討しておこう(図表4)。それによると、明確な相違が浮かび上がる。まず男女別では、サポステが男71.8%、女27.5%と男が3分の2以上を占めるのに対して、ジョブカフェはほぼ半々である。年齢層は、サポステの方が高い。サポステが20

28) 2008年12月31日現在の数値に基づく。他に最近のデータも得られているが、第1節のサポステ全体の統計から1年後の数値ではあるとはいえ、入手できた中では対象期間が最も近いデータなのでこれを採用しておく。

歳代後半が最も高く、30歳代前半も2割を超えているのに対して、ジョブカフェの方は10代後半から20歳代前半が最も高くなっている。尤も、山口県のジョブカフェは大学生を主な対象としているという特徴があるので、そのことも反映していると思われる。それはともかく、サポステで男性比率と年齢層が高いのは、やはり一旦社会人になってから、何らかの理由で退職して、再び就職しようと思ったからという推論が成り立つと思われる。女性であれば、再就職よりも結婚して専業主婦になったりパートで働いたりすることも日本の社会では一般的なので、男性比率の方が高くなっているのだろう。なお、双方の人数の相違は、まだサポステの方が立ち上がって年月の浅い時期であるので、余り意味を成さないだろう。²⁹⁾

図表4 山口県における地域若者サポートステーションと若者就職支援センター(ジョブカフェ)登録者の男女別年齢別人数等の比較 (単位:人, %)

	山口県地域若者サポートステーション		山口県若者就職支援センター	
	(2008年8月)		(2008年9月)	
男性	201	71.8	1110	50.1
女性	77	27.5	1106	49.9
不明	2	0.7		
合計	280	100.0	2216	100.0
15歳未満	5	1.8	10	0.5
16～20歳	37	13.2	806	36.4
21～25歳	65	23.2	886	40.0
26～30歳	80	28.6	265	12.0
31～35歳	60	21.4	137	6.2
36～40歳	20	7.1	46	2.1
41～45歳	8	2.9	25	1.1
46～50歳			11	0.5
51～55歳	1	0.4	11	0.5

29) 人数が小さくなるのでここには掲載していないが、進路決定者でみると、サポステの方が、わずかではあるが、更に男性比率と年齢層が高まる傾向にある。逆にジョブカフェの方は、男性比率も年齢層も低くなる傾向がある。敢えて推論すれば、サポステは再就職型なので比較的年齢が高い層でも就職を果たし、ジョブカフェは山口県では大学生ばかりでなく高校生も対象としているので、大卒見込み者や高卒見込み者の就職が多いのではないかと推察される。また、これも表は掲載しないが、地域別(市町別)にみると、サポステやジョブカフェのある地域とその周辺に登録者が集中していることが判る。ここから来訪する若者たちは、近くでないと来られない、恐らく来るお金も足りないし、車もない、といったことが想像される。

56～60歳	1	0.4	8	0.4
61歳以上			7	0.3
不明	3	1.1	4	0.2
合計	280	100.0	2216	100.0

(出所) 山口県資料

就職率は山口県下のサポステは概ね全国平均よりも良好である。先ほどとは別のサポステの例であるが、就職率は41%となっている³⁰⁾。H19.6.1～H20.12.30で、そのうちわけは就職 68人 (74.7%)、職業訓練 14人 (15.3%)、進学 8人 (8.8%)、合計91人 (100%)である。ただし、就職のうち正社員は35.3%に留まり、あとは非正社員である。H(平成) 19年の就職状況は、製造業38%、サービス業22%、販売15%、事務12%であった。製造業は地元の自動車関係が多い。他のサポステも、就職率は35%ほどであり、厚労省の目標とする30%を上回っている (第3節参照)。

メンタル的な問題点

サポステにおいては、メンタル的に問題を抱えている人がよく来る。例えば、こうべ若者サポートステーションの利用相談者は「大学・短大等を含む高学歴者が半数以上を数え、精神疾患患者も過半数を超える」(社会経済生産性本部2008: 94)、「京都若者サポートステーションの利用者の約40%近くは、自己申告ではあるが通院中もしくは通院歴が有り、何らかの精神的な課題を抱えた若者である」(同88)、「新潟サポステを訪れる若者の約9割は、ひきこもり状態であった者である」(同78)、「えひめサポステを訪れる若者の約3割が発達障がいの特徴を持っている」(同100)、「サポステふくい」に「来所する発達障害や知的な遅れの疑いがあるものは、12%である」(同84)。さがサポステでも、発達障害のある若者が約25%、学齢期に不適応を経験している若者が5割を超えている(「職業能力開発ジャーナル」2008年4月)。

また、よこはまサポステでは、2007年度利用者において、年齢層は20代後半～30代前半が最も多く、性別は男性が70%・女性が30%、学歴は大卒30%・

30) インタビューに基づく。なお、読売新聞2008年10月21日と山口新聞同年10月31日に関連記事が掲載されている。

高卒20%・学校中退者20%・その他である。過去の職歴は就労経験有りが約90%・完全無業状態は約10%でほとんどは就労経験がある。ただし、上記職歴のある者のうち、正規雇用は約30%に留まり、残りは非正規雇用である。注目すべきは、登録者中、約40%が何らかの知的・身体的・精神的疾患・障害を有していることであり、その中で圧倒的に多いのは精神疾患と発達障害である。そして、約30%は過去に不登校、ひきこもりの経験を持っている。さらに、約30%の若者が幼少時から現在に至るまでの期間に精神的・肉体的な虐待経験や、家族の金銭・宗教トラブル・過保護・ネグレクトの経験を持っている（「職業能力開発ジャーナル」2008年8月）。このことは、サポステ登録者の現在の精神疾患や発達障害が過去の不登校や引き籠もり経験につながっており、その原因が学校での虐めや家族関係にあることを示唆している。

さて、あるサポステによると登録者の当初状態は、以下のように驚くべきものである（比率のみ示す）³¹⁾。

- A. 失業等による一時的ストレス…33%
- B. 軽度統合失調症、軽度鬱病…32%
- C. 統合失調症服薬中、人格障害、発達障害³²⁾、アスペルガー³³⁾…32%
- D. 病気療養中、特に変わった人・困った人、知的障害…3%

この分類は心理カウンセラーがしたものである。このように登録者のほとんどがメンタル的な問題を抱えているのである。

一方で厚労省は、サポステへの登録者を次の5類型に分けて、1→5へと進行させていくことを期待している。

- 1, 進路についてのイメージがなく、興味・関心もないレベル
- 2, 進路について漠然としたイメージを持ったり、興味や関心が出てきたレ

- 31) なお同じサポステの2009年5月末時点の内部資料では、特に問題なしが13%となっているが、ここでは2009年3月インタビュー時の情報に合わせる。厚労省の類型とのすり合わせがあるからである。
- 32) 2007年度に広範性発達性障害者支援法が施行され、2007年度内に校内委員会を設置した高校は、全国で国立39%、公立50%、私立17%となっているのに対して、山口県では公立100%、私立35%となっている。全国的にも若年の発達障害に対する取り組みが始まっているが、山口県では更に上をいっているといえよう。（出典）2008年6月26日（木）5chのテレビ放映「山口県議会」による。及び『厚生労働白書2007年版』
- 33) 最近の山口県におけるNPO関連によるアスペルガーに対する取り組み例として、以下の記事を掲げておく。朝日新聞2009年12月1日（火）「アスペルガー・自閉症悩み知って NPOの尾崎さん、子育て体験交え 山口市 家族・支援者らの会、講演会」

- ベル。未だ明確な方向性を持つには至っていない。
- 3, 進路についての方向性が見えてきて、情報収集をできるレベル。しかし、進路決定のための行動には移せていない。
 - 4, 進路への方向性が見えてきた(3のレベル)上で、就職者進路決定に向けて具体的に動き始めることができるレベル。セミナーに参加したり、ジョブトレーニングを開始する。
 - 5, 進路決定(就職, 職業訓練, 進学など)したレベル。³⁴⁾

先のサポステでは、登録者のレベルを1. 38%, 2. 25%, 3. 30%, 4. 7%と分類し、進路決定の当初レベルを1. 23%, 2. 37%, 3. 26%, 4. 14%としている。なるほど、上記のような分類も可能であろうが、先のメンタル的な障害を抱えている人の比率を見る限り、厚労省の分類以前の問題ではないかと考えてしまう。もっと現実に見合った分類をして対応した方がよいのではないか。この問題は第3節で論じよう。

ネットワークの構築

サポステの注目すべき機能として、ネットワークの構築が挙げられる。これはサポステが受け皿となって、ジョブカフェ、ハローワーク、精神保健福祉施設、病院、などヘリファアー(委託)することである。相互に情報交換しながら、訪れた若者・利用者の最適と思われるところへ受け渡すのである。厚労省で申請の際にネットワークの構築を条件としているので、これは全国的にサポステと地方自治体で共通事項である筈である。だが、必ずしも全国津々浦々のサポステで実行されているわけではなく、地域によってはネットワーク会議が有名無実であり、機能していないところもあるといわれており、地域差が見られるようである。この点、山口県下のサポステは県庁のフォーローがよくなされており、ネットワークの構築も相対的によくなされているところに特徴がみられる。山口県では市区町村レベルでのサポステを中心としたネットワーク会議と、都道府県レベルでの3つのサポステを集めたネッ

34)「進路先に行く時期が決定している場合(例)4月から進学, 就職など, 進路決定とみなす」と資料には注意書きが付されている。

トワーク会議が開催されている。³⁵⁾

ネットワーク会議レベルでは紹介・意見交換・情報交換・PRだけでよいかもしれないが、このネットワークを実のあるものにしていくためには、相互にリファーし合い、棲み分けしていくことが重要であろう。例えば、ほうふサポステを例に取れば、ネットワークとしては、ハローワーク、企業商工会議所、ジョブカフェ、教育委員会、NPO等の民間支援機関、精神保健福祉センター、障害者職業訓練センター、社会福祉協議会、保健センターなどがあり、県レベルのものもあるが、主に市レベルの機関・団体から構成されている。順にその役割をみていこう。

ハローワークとは、サポステ登録者を就職へと導く直接的なつながりである³⁶⁾。あとは広報展開程度のつながりであるが、ハローワークへのPRはサポステから直接持っていくよりも、労働局から下ろしてもらった方が効果はあるそうである。商工会議所も就職とのつながりがあるが、職場見学やインターンシップを依頼することにもなる。ジョブカフェは一般就労に強いので、力がついたらそちらへリファーする。ジョブカフェの就職フェア・就職支援セミナーなども利用する。教育委員会の関連³⁷⁾では、サポステの登録者に高校生もいるので、教育委員会関連の求人開拓・就職支援を活用することができる。

NPO等の支援機関には、市民活動センターや県民活動センターなどの公的機関も含まれ、他に様々な民間支援組織がある。これには、引き籠もりなど社会との関係が希薄な青少年等に対して、居場所を提供する³⁸⁾、心理カウ

35) 山口県とサポステのある各市に、「若者自立支援ネットワーク会議設置要綱」があり、ネットワーク会議について規程している。

36) サポステは法律によって直接、職業紹介はできない。

37) 教育委員会の関連として、県教育庁高等教育課では、職種理解啓発プロジェクト事業、県内企業パートナーシップ支援事業、応募前職場見学、ようこそ先輩招へい事業、県内就職促進協議会、高校合同就職説明会、企業訪問推進事業、就職指導専門員活用事業などを行なっている。高校内において行なわれるものが多いが、合同就職説明会などはサポステでも利用可能であろう。また同庁学校安全・体育課では、スクールカウンセラー等活用調査研究事業として、児童・生徒の臨床心理に関して、スクールカウンセラー等を市町教育委員会に派遣、又は公立高校、県立中学等に配置し、さらに調査研究を行なっている（防府市資料またはWeb検索による。以下、同様）。

38) 「支えてね트워크」は、山口県在住者に対して、フリースペース、地域交流、日常支援、啓発活動、ボランティア体験、交流会などを行なっているNPOである。スモールフィッシュは、不登校施設であり、不登校、中途退学、非行、その他を受け入れる。ただし、対象は、小学校高学年から高校3年生まで、又は中途退学者である。

ンセリングを行なう³⁹⁾、本人の社会復帰と親や家族の情報交換や親睦を深めて互いに支えあう⁴⁰⁾、などのNPOが含まれる。全国的には、このようなNPOからサポステの展開に至っているところも多い。

精神保健福祉センター⁴¹⁾はある意味で最も重要であるとされ、来所者のうち重度の人、カウンセリングが必要な人、家庭内暴力を起こしているような人、本来サポステでは対応できないような人をリファーする。そして、対応について相談する。障害者職業訓練センター⁴²⁾も同様であり、こちらは知的・精神・発達障害などがあると思われる来訪者をリファーする。ただし、自ら障害認知できないような人、自分では障害者だと思いたくないような人はサポステで引き受けることにする。これら2つの機関は、来訪者にメンタルな面で問題を抱えている人が多いことを、サポステ担当者が痛感しているから「最も重要」と認識されるのであろう。

社会福祉協議会⁴³⁾は、福祉関係で企業とのパイプもある。すなわち、ボランティア実習で職場受入もやってもらえるし、介護関係のセミナーや介護福祉関係の合同面接もある。また社協で民生委を通じて、福祉イベント作り、

39) 「山口カウンセリング協会」は、ほうふサポステ、うべサポステで心理カウンセリングを受託している。ただし、心理カウンセラーの合同組織ではない。<http://www.cocoronet.info/>

40) 「全国引きこもりKHJ親の会」(家族会連合会)があり、全国42支部6,620家族と14準地区会で8,130家族が関与している。KHJ山口県「きらら会」は、その支部の一つである。<http://www.khj-h.com/kantou.htm>

41) 山口県精神保健福祉センターは、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき設置された県の施設である。精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図り、精神医療審査会の事務を行なう。相談業務は、臨床心理士・保健師・ソーシャルワーカー等が輪番制で対応する。ひきこもり家族会(きらら会、れんげの会)、当事者の会(みかんの会、宇部話そう会)への紹介も行なう。

42) 障害者職業訓練センターは、独立行政法人 高齢・障害者支援機構の設置・運営する施設で、障害者に対して、職業リハビリテーションを行ない、事業主に対して障害者の雇用管理についての助言を行なう。職業リハビリテーションとは、職業支援計画のことである。具体的には、職業評価(職業志望の把握と職業能力の評価、職業リハビリテーションの計画)、職業準備支援、職場適応援助者(ジョブコーチ)支援事業、精神障害者総合雇用支援、事業主に対する相談援助などを行なっている。<http://www.jeed.or.jp/>

43) 社会福祉協議会は、本来、地域福祉活動推進事業(小地域見守り)、介護予防事業、権利擁護事業、「在宅ひとり暮らし老人の会」の支援、福祉総合相談の開催、居場所提供)、在宅福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業(啓発セミナー、レクリエーション、スポーツ大会)、児童福祉事業、ボランティア活動推進事業(障害者や老人へのボランティア)、赤い羽根共同募金事業、貸出事業(チャイルドシート貸出)などの諸事業を行なう機関である。<http://hofushishakyo.jp/>

例えば独居老人の所へ届けるお弁当作りなども手掛けていく。独居老人の所へは個人情報の関係で直接は行けないが、こういった伝手でサポステ利用者の若者も関わられるようになるのである。もちろん、商工会議所もインターシップで協力している。

この他にも、ネットワークとしては、健康福祉センター⁴⁴⁾、健康福祉部子ども未来課⁴⁵⁾、児童相談所⁴⁶⁾、発達障害者支援センター⁴⁷⁾、障害者生活支援センター⁴⁸⁾、労働局⁴⁹⁾、雇用・能力開発機構⁵⁰⁾、勤労青少年ホーム⁵¹⁾、キャリ

- 44) 健康福祉センターは、地域精神保健福祉業務として、精神障害者の早期治療の促進及び社会復帰と社会経済活動への参加の促進を図る。県及び市に設置されている。具体的には、精神保健相談、社会適応訓練事業、ひきこもり家族教室などを実施する。この健康福祉センターから、ひきこもり家族会、当事者の会への紹介が可能である。
- 45) 健康福祉部子ども未来課では、ひきこもりなど社会との関係が希薄な青少年の、社会的自立を促進するため、社会体験活動を推進している。NPOやフリースクールの社会体験活動を実施し、具体的には農作業体験、高齢者・子ども・知的障害者とのふれあい、ケーキ製作・販売等を行なう。
- 46) 児童相談所は、児童福祉法に基づき設置されている県の施設（県内5ヶ所）で、児童（18歳未満）の福祉に関するあらゆる問題について相談に応じている。児童福祉司、児童心理司等が対応する。また知的障害に関わる療育手帳の相談判定を行なう。知的障害者厚生相談所が併設されており、ここでは18歳以上の知的障害に関わる専門的相談に応じる。知的障害に関わる療育手帳の相談判定を行なう。医師、知的障害者福祉司、心理判定員が対応する。
- 47) 発達障害者支援センターは、自閉症児・者および発達障害者ならびにその家族のための専門支援センターで、相談支援、療育支援、就労支援、啓発（学校や諸機関へ）を行なう。「ひらきの里」は、山口県発達障害者支援センターに併設する知的障害者厚生施設であり、入所施設とショートステイ事業がある。農園を利用する就労体験もある。<http://ynet.gr.jp/hiraki/center/>
- 48) 障害者生活支援センターは、在宅の障害者に対して、相談・情報提供を行なう。ピアカウンセリングといって、障害者当事者による相談も行なっている。
- 49) 労働局は厚労省の各県の出先機関であり、労働基準行政、職業安定行政及び雇用均等行政の3つが主な分野である。若者の就業を巡る悩み等に対しては、山口県では臨床心理士などを山口、下関、宇部、徳山、岩国のハローワークに配置し、専門的な相談を実施している。このことは、サポステで臨床心理士がいなくても、ハローワークで対応できることを意味する。これについては第3節で論及する。
- 50) 雇用・能力開発機構（山口センター）は著名であるので、概説は省略するが、若年雇用に関して、デュアルシステムについては言及しておくべきであろう。アビリティ訓練（短期職業訓練）という技能者としての能力を開発する訓練期間6ヶ月のコースにおいて、金属加工科と電気設備科に若年者デュアル訓練・企業実習付のコースが設置されている。<http://www.ehdo.go.jp/yamaguchi/>
- 51) 勤労青少年ホームは、勤労青少年福祉法（1970年成立）に基づき、勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図る名目で設置された施設である。防府市では1972年に成立され、主として、余暇活動として、スポーツ（テニス、空手等）、レクリエーション、文化活動を行なっている。H20年度の登録人数は、男55名女40名計95名で、そのうち20～24歳が男15名女19名計34名、25～29歳が男25名女13名計38名となっている。（出所）防府市勤労青少年ホーム資料。なお、高梨（2004：8, 48, 58, 78）では、勤労青少年セ

アメール⁵²⁾、青少年育成センター⁵³⁾などが挙げられる(防府市資料による)。サポステのPRの場として、重要なものに民生委の集会在が挙げられる。民生委は市の社会課ないし社会福祉課の所管となっているが、同課が開く民生委の会合において(9月、10月頃)、サポステから参加させ紹介する。その際、情報提供としてニートがいる家庭を挙げてもらうなどする。同様な取り組みとして、他に保健士さんの集まりもある。これも市のネットワークを活用する例である。なお、保健センターは、地域の相談で向こうからサポステへ相談してくる。

他のサポステの例も挙げておこう。宇部市のネットワーク会議は以下のような構成である。健康福祉センター、精神保健福祉センター(防府市へ移管)、YYジョブサロン(ジョブカフェ)、県民局、県労政課、周辺市(下関市、山陽小野田市、美祢市)と教育機関(山大工学部、宇部フロンティア大学、宇部高専、小野田の東京理科大学)。ちなみに、県民局はYYジョブサロンのキャリアアカウンセリングの実施場所である。宇部市のネットワーク会議の特徴は、周辺市と教育機関を取り入れているところである。当初は先ず地元で固めることにして、教育機関まで考えなかった。だが、教育機関を入れ、さらに周辺市にもネットワーク会議の輪を広げることを考えるようになっていく(同市からの聴き取りによる)。

うべサポステのネットワーク会議は年に2回ほど開催される。1回目は7月でサポステ開設後の紹介で、2回目は11月で事業報告となる。関連団体と意見交換をし、広報を行なうこととなる。周南の場合は、年3回開催されている。6月(立ち上げ時)、10月(中間報告)、3月(今年度事業報告)である⁵⁴⁾。ネットワーク会議は経費が掛からない。行政関係と民間は商工会のみ

ンターホームは全国500カ所にあるが、これに若者たちへのキャリアアカウンセリングなどの機会を提供し、学校やハローワークと連携して職業への橋渡しをする機能を併せて付加し、「若者キャリア支援センター」とすることを提言している。これはサポステとして、一部実現しているといえる。

52) キャリアメールとは、概ね40歳未満の若者からの職業相談に応じるもので、Webカウンセリングと対面カウンセリングがある。<http://careermail.jp/index.php>

53) 青少年育成センターは、青少年の非行防止のための指導・相談活動を行なう。街頭巡回活動・青少年相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動などを行なう。なお環境浄化とは、図書・ビデオテープ・CD・DVD等の有害図書類の調査・点検などである。<http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/8030shougai/ikusei-center/index.htm>

54) 周南のネットワーク会議のモデルは、県と先行した防府市から情報を貰って選定した。

であり、交通費も出していないという。

県のネットワーク会議では、県レベルにおける健康増進課・こども未来課・健康福祉センター・精神保健福祉センター等のような機関・団体が集まり、これも同様に年に2回ほど会議が開催される。ネットワーク会議は通り一遍にならないように、長ではなく、実務担当者レベル（主査クラス）の人たちを集まってもらっている。これは、できるだけ現場に基づいた実りあるテーマにしたいという思いからであるという。

ネットワークは市役所や県庁が催すものだけに限らない。例えば、周南市では周南自立支援協議会というのがあり、そこには病院など医療機関、地域生活支援センター、総合相談支援センター、障害者プレ就業生活支援センターなどが集い、相互に情報交換をやっている。

このようなサポステを中心としたネットワーク構築は、一頃前に経済学や経営学で流行った企業間ネットワーク論や中間組織論を髣髴とさせる。即ち、中間組織が関連する各主体の情報交換をスムーズに行なわせることによって、取引コストを引き下げて、全体を活性化させて生産性を向上させるというものである。まさにサポステにおけるネットワーク構築もサポステを窓口にして、就職したいが何らかの事情でその前で立ち竦んでいる若者たちに対して、関係団体へリファーすることによって最適な進路を作る役割を担っているわけである。厚労省の政策立案者もこのような機能を企図して、このネットワーク構築を考案したに違いない。サポステ事業に関して、様々に批判や問題点はあろうが、このような社会的ネットワークの構築に関しては今後も更に発展させていくべきと、筆者は考えている。

補足事項

サポステの設立の経緯

山口県では先ず防府のサポステができた。当初、2006年度の最初のモデル事業時に申請したが、2006年3月の段階で通らなかった。それは準備や計画・中身が未だ十分でなく、県庁としても体制が整っていなかったからである

ようだ。2007年度に県の方から応募の打診があり、企画立案に県の担当者も足を運び、今度は通った。

このような経緯もあり、サポステの最も問題な点は、4月から事業を始めなければならないのに、結論が出るのが3月になってからであるということと捉えられることになる。カウンセラーや事務員も契約して事務所も用意して開設の準備を進めているのに、結局認可されないのではリスクが大き過ぎるというものである。サポステに関しては、全てが年度更新で毎年申請し、認可されなければならない。予算の問題に関しては、第3節でも検討する。

山口県においては、2008年度から2つのサポステが加わり、この節の冒頭で述べたような県を3等分する体勢となった。これらは次に述べるようなバックグラウンドがあり、宇部市の方は同市経済部から、しゅうなんの方は県からそれぞれ打診があったという。

サポステの実施団体とスタッフ構成

サポステの実施団体はどのようなバックグラウンドを持っているのだろうか？山口県の3つのサポステのうち、2つは中心人物が大企業出身ないし中小企業のオーナーで、地元の中心市街地や商店街の活性化に取り組み、NPO法人や会社を起こして人事コンサルタントの類も行なっている。企業家畑のサポステといえよう。強みも就職指導や職業意識の涵養となってくる。残る一つは労働団体が担っているサポステである。こちらは労働者相談によって得たノウハウと、労働組合系の団体のネットワークが強みとなっている。

全国的にみると、企業系、労働団体系（労福協、ワーカーズコープ等）、教育系、福祉系（介護系、社協系を含む）、環境等NPO系などに分けられる。便宜上、環境等NPO系としたが、企業系や福祉系がNPOを立ち上げてサポステに関わっている例もある。企業系といっても、元企業の従業員、中小企業のオーナー、派遣会社、などと幅広い。

元々、サポステの中心人物は、NPOや労働運動を通じて、県庁や市役所

とつながりを持っている。NPOやそのイベントへの補助であるとか、審議会を通じるとかのつながりであるが、そのような関係を通してサポステの打診を受けている。中心人物以外のスタッフは、NPOを共に運営している人などである。

サポステのスタッフ構成は、調査した2009年2・3月時点で、ほうふが、事業統括1名、キャリアカウンセラー6名（SVスーパーバイザー＝指導者1名を含む）、心理カウンセラー2名、事務スタッフ2名である。うべは、統括、館長、チーフプロデューサー、事務局が各1名ずつ、その他3名である。そして臨床心理士1人、キャリアコンサルタント1名、産業カウンセラー1名、これらは委託契約である。しゅうなんは、代表1名、事務局長1名、女性職員が1名の計3名体制である。そして臨床心理士3人、キャリアコンサルタント3人とおり、これらは委託契約である。

第3節 サポステの問題点と今後の方向性

サポステに関する問題点を、インタビューや各種資料からまとめて列挙しよう。

- ① 対象者のマッチングの問題
- ② 就労率30%の問題
- ③ 予算の問題
- ④ ニート・フリーター対策への税金の無駄遣い
- ⑤ 都道府県・市区町村による温度差
- ⑥ スタッフの低賃金—ワーキングプアによるワーキングプアの再生産

これらに対して、厚労省やサポステ自身がどのように考えているか、インタビューに基づきながら検討し、持論を述べていこう。

① 対象者のマッチングの問題

まずなによりも、対象者のマッチングの問題である。厚労省の想定では、就労希望者を対象とし、就労させることを目標としている。ところが特に第

2節で展開したように、サポステへの来訪者にはメンタル的に問題がある人が多い。これらの人々にいきなり就職させようとしても土台無理なのではないか。それよりも、まずはメンタル的な障害を心理カウンセリングによって徐々に取り除くようにし、就労させるにしてもそれからではないか。

元々サポステを始めた団体には、ニートの若者の居場所的、フリースペース的な事業を行っていたところが多いといわれるが、中央サポートセンター会議では、それは「滞留者問題」といわれて、問題視されているといわれる。つまり、居場所を提供し続けていってずっとそのままでは困る、就職させよというのである。サポステに税金が使われていることを鑑みれば、国民に対する説明上致し方ないところもあるが、このような居場所を作ること自体は必要であり、就労を無理強いすると却って逆効果であることも十分考えられよう。

ただし、病名をやたら付けたがり、脳の問題に還元しているサポステもあるといわれる。この点もニート問題の批判点である。最近の若者は精神的に病気になっている、脳に欠陥を生じている、として、厚労省でも脳外科医や精神科の医師を動員して研究と対策に取り組んでいることが報じられている。しかし、このことは最近の若者が全体的に異常を来しているかのごとく偏見を生むことになりかねないし、若者自身がそのような余計な思い込みをする危険性もある。また、メンタル的な問題を抱えている若者が増えていくといっても、気分障害等が多く、それによってメンタルクリニックが増大し、製薬会社が儲け、若者を始めとした国民を食い物にしているという批判もある（読売新聞2010年1月6日）。こういった点にも注意しなければならない。それよりもニートに陥る若者の中には、社会的弱者がおり、社会的排除を受けている者も多いという認識が必要であろう。

② 就労率指標30%の問題

これは①と関連することであるが、厚労省は就労率（就労等進路決定率）を30%とすることを指標としている。しかも、サポステ運営者を対象とした

Q&Aで⁵⁵⁾、就労等進路決定者の割合30%以上の目標を達成できなかった場合、選考時の評価等に反映することはあり得ると明言している。これでは、就労率を高めるために、サポステが本当に支援を必要としている人々を来させないようにする行動に走るのではないかという危惧を抱く。つまり、就労率 = 就労(等進路決定)者 / 登録者であるならば、就労率を上げるためには分母の登録者を下げればよい⁵⁶⁾。登録者をすぐにでも就職できそうな人に絞り、就職するのは難しいと思われるような人、とりわけメンタル的に問題を抱えているような人は排除するという行動に出かねないのではないかという危惧である。

だが、厚労省はそのようなことは、実際問題としては余り大したことではないと考えているようである。サポステは希望者を実際に締め出したりはしないし、できないと言明していた(厚労省での聴き取り調査による)。

一方、サポステ側も、上記のようなサポステ利用者切捨てをする同業者がでかねないと危惧するところもあるが、むしろ一定の目標はなければならぬと前向きに捉えているところが多いようである。サポステ側としても、税金を投じられて事業を行なう以上、国民に対して説明責任を果たさなければならぬ、そのためには一定の就労率をクリアするといったことは義務である、という自戒もある。また、サポステの事業は旧労働省が担っている、旧厚生省では担い得ない、よってメンタル面がある者を快方に向かわせるだけでは足りない、就労させなければならぬ、そうでなければサポステ事業自

55) 「平成21年度地域若者サポートステーション事業」及び「いつでもどこでもサポートモデル事業」の企画競争に係るQ&A、が正式文書名である。

56) 大学や高校においても、内定率というものがある。厚労省と文科省が合同で行なうもので、内定率 = 内定者 / 就職希望者である。内定者 / 卒業見込者(一進学予定者)でも、内定者 / 4年生以上でもない。よって、機械的に内定率を上げようと思えば、就職希望者でなくせばよい。つまり、今年度は就職活動を断念させて来年度に公務員試験を受けさせる、あるいは来年度に民間企業を受けさせる、つまり留年者を増やせばよい! さもなければニート・フリーターを希望させる! これで就職希望者は減る、よって内定率は上がる。勿論、このようなことを露骨にする大学や高校はないであろうし、このようなことをすれば、学校基本調査上の「左記以外の者」(=旧無業者)が増えてしまい、問題視されるだろう。厚労省や文科省も内定率そのものを公表したり、義務付けたりはしていない。だが、もし文科省が内定率を学校認可の指標とすれば、大学・高校によっては分母の就職希望者を減らしてニート・フリーターや留年者を増やすという行動に走る場所も出てきかねない。尤も、その前にそのような指標化には反対運動が教育者から起こるであろうが…。

体が潰されかねないという見方もあるようである⁵⁷⁾。ただし、「ニート対策は就労支援との観点から、雇用労働関係のセクションに担当者が置かれるのが一般的ですが、佐賀県では次世代育成支援対策の一環と捉え、こども課次世代育成支援室に担当者が配置されています」というように（「職業能力開発ジャーナル」2008年4月）、必ずしも雇用・労働関連ばかりでなく、福祉・厚生関連も担当している行政機関もあり、労働行政と厚生行政との連携は望ましいことと思われる。

③ 予算の問題

サポステの予算に関しては（2009年度分）、2006年開始のサポステで年1700万円と全国一律である。それに対して2007年開始のサポステでは年1480万円で、それ以外に地方交付税交付金措置として350万円おりることになっている。その他、⑤でみるように市によっては補助をしているところもある。

この1700万円と1480万円との差は地方交付税措置として認められているから、というのが厚労省の言い分である。だが、東京都のように地方交付税措置はないところもあるし、地方交付税措置を実施せず予算を出さない地方自治体もあるときく。そのような自治体において、2007年以降に開始したサポステでは、心理カウンセラーや「職業意識啓発プログラム」の経費が委託費の項目として認められていないという。特に、心理カウンセラーなしでは、サポステを訪れる若者に先ずもって重要だと思われる心理的ケアが受けられないことになってしまう。さらに、セミナーもできない、職場体験などのソーシャルトレーニングもできない、直接ハローワークやジョブカフェへつなぐしかできないということになりかねない。これでは、福祉と就労の中間的役割を果たすプロセスが失われてしまうと危惧される。

第2節の脚注49でも言及したように、厚生労働省山口労働局では臨床心理士等を山口、下関、宇部、徳山、岩国の公共職業安定所に配置し、若者の就業を巡る悩み等の相談を実施している。よって、サポステからハローワークヘリパーすればよいとも考えられる。とはいえ、これまでみてきたように

57) これは2009年3月、あるサポステの集会において、講演者によって語られたことである。

元々就業以前の段階の心理カウンセリングが必要と思われる利用者が多いので、やはりサポステ独自の心理カウンセリングも必要であろう。

④ ニート・フリーター対策への税金の無駄遣い

ニート・フリーター対策に対しては、税金の無駄遣いではないかという批判がある。特に、景気が回復し、若者の就職が売り手市場となった2005・6年頃には、そのような声が高まった。その中でも優れた綿密な調査によって問題点を抉り出したのは、小林（2008）氏である。その要点は、フリーター・ニート対策に税金が使われすぎており、それで儲けているのはリクルート社など人材ビジネス業であり、フリーター・ニートや地域にどれだけ貢献しているかは疑問である、というものである。

例えば、ジョブカフェは都道府県が窓口となり、国が直接支援し、NPO法人などに委託し、それがまたリクルート社などへ再委託する⁵⁸⁾。ここで、リクルート社は2004～06年の3年間で千葉県・岐阜県・大阪府の3ヶ所のジョブカフェで再委託を受け、そのうち千葉県の分だけで11億5千万円の予算を得て、うち8億5千万円以上を再委託費として手に入れたと小林氏は推計している。また若者自立塾は2008年度までに全国30ヶ所に設立されていたが、これは社会経済生産性本部が委託先となり、各地のNPO法人等に再委託する方式である。これに投入された費用（税金）は、2005～08年度の4年間で36億6千万円であるが、その成果として正社員になった者は290人、非正社員やトライアル雇用などが514人に過ぎない（入塾者1,911人、卒業者1,385人のうち）。数十億円投じて、正社員になった若者が300人に届かないのでは、費用対効果が悪すぎると映るだろう。

ただし、例えば岐阜県はジョブカフェによる2006年度の経済波及効果を51億円と見積もっている。この数値に過大評価があるかもしれないが、リクルート社が岐阜県でも同様に3年間で8億5千万円儲けたとしても、社会はそれをはるかに上回る利益を享受したことになる。また、自立塾の方も単純計算

58) ジョブカフェ設立に当たっては、特にリクルート社が動いており、元々沖縄でモデルケースを作り、それを直接関係しそうな厚労省ではなく、経産省に持ちかけて実現された。他の省庁がやりそうな政策を実施すると、それを担った官僚が昇任するからということもあるらしい（小林2008：199-203）。

ではあるが、仮に正社員の年収を200万円、非正社員の年収を100万円とすると、 $200\text{万円} \times 290\text{人} + 100\text{万円} \times 514\text{人} = 5\text{億}8\text{千万円} + 5\text{億}1\text{400万円} = 10\text{億}9\text{400万円}$ 、これで4年間働いたとしたら約44億円となる。つまり、元（4年間で約37億円）は取れている。更にこれらの若者が所得から消費する際の乗数効果が、経済波及効果として加わることになる。

暫定的な結論として、確かにジョブカフェ、自立塾⁵⁹⁾、そして恐らくサポステなど、政府の若者支援策は多額の税金が投下され、特定の企業が暴利を得てきたようである。だが、それに伴って若者が職に就くことによる経済波及効果はそれを上回ると推計され、必ずしも無駄にはなっていないといえない。よって、今後は税金の使い道を考え、暴利が貪られないようにもっと配慮しながら、関連する施策を講じていくことが求められるだろう。

⑤ 都道府県・市区町村による温度差

既に述べたように、サポステ事業に対する支援においては、都道府県・市区町村などの自治体により温度差がみられる。

東京の足立区は独自にあだちサポステに対して、国から支給される2009年度分1480万円と同額の予算を上乗せして支出している。ここのサポステは、豪華な芸術センターの中にあり、しかも同じ階のスペース内に通路を挟んで向かい隣にハローワークがある。そのためハローワークを利用しに来た若者が、来たついでにサポステにも気付いて立ち寄って行ったり、またハローワークからリファーされて来たりする。格好の立地条件である。

加えて同じスペース内で隣にシルバー人材センターもある。若者ばかりでなく、高齢者の就労にも対応できる施設となっているのである。サポステの

59) 若者自立塾が事業仕分けによって廃止とされたことについても、小林氏は議員の質問も織り込めながら問いただしている。氏によると、キャリアコンサルタントは本来、自立塾にとって二の次となる筈である。それが重要視されるのは、若者自立塾を担当しているのが厚労省の職業能力開発局の中にあるキャリア形成支援室だからである。本来、ノウハウのない日本生産性本部が委託を受けているのは、同本部の実施する資格試験が、厚労省の「キャリア形成促進助成金（職業能力評価推進給付金）」の対象に指定されているからだ。そして、2次委託先以降の資金の用途は「民間同士の契約となるから」「個人情報に抵触するから」と不明瞭になり、結局、大企業が暴利を得ているだけで、肝心の若者の就労支援には予算配分されたとはいえない、と批判している。こういう批判も、十分認識されなければなるまい。(日経ビジネスオンライン 2009/12/7)

フロアも、サポステというよりもジョブカフェのような大きさである。そして、このセンター自体が区から提供されているという。

ちなみに、足立区のサポステの来所者数は2006年度で5,352人、2007年度5,885人、2008年度4,531人であった⁶⁰⁾。当然ながら、来所者数は山口のサポステよりも月換算にしても多い。その中で求職中の者は、各年度で52.2%、58.3%、63.4%で年を追うごとに増加傾向にある。ついで、アルバイトの者は各年度で13.2%、11.2%、8.8%であり、転職活動中の者は5.2%、9.3%、11.0%となっている⁶¹⁾。年齢的には各年度の合計で、25-29歳が36.8%、20-24歳が20.6%、30-34歳が19.2%でこの3つの年齢層で約4分の3を占める⁶²⁾。

このように、あだちサポステにおいては、求職中の者が過半数を超え、しかも増加傾向にあり、アルバイトや転職活動中の者が相対的に多く、年齢も第二新卒を超えた当りに集中している。このことから、ここも通常のイメージのニート≡引き籠もりが集まってくるというよりも、就職したいが何らかの理由で躓いている者、あるいは一旦就職したものの、何らかの理由で離職して再起を期している人たちが集まってきていると推測できよう。

さて、山口県においても、ある市ではサポステへ50万円弱ほど補助金を出している。だが、他の市では補助金は一切出しておらず、検討さえしていない。とはいえ、山口県においてサポステ事業は、県庁が中心になって進めており、市によってサポステの習熟度には差があるが、大した差ではないように思われる。ちなみに、山口と大阪は県が積極的にサポステに関わっていると中央サポートセンターからは評価されていると聴く。

それに対して、東京都では都庁はサポステ事業にそれほど関わっていない。各区によっても、強力にフォローしているところと、そうでないところが見られる。区によっては全く費用を出していないところもある。他市区のこ

60) あだち若者サポートステーション活動概要(2009年3月インタビュー時配布資料)による。なお、2008年度に来所者数が減った理由を、あだちサポステでは、隣にあるハローワークが以前はほぼ全員リファアしてきていたのが、どういった人物をリファアすべきか判ってきて全員はリファアしてこなくなったからだと説明している。

61) 他に、就労準備中、就労中、派遣社員、学生、保護者、その他・不明の項目がある。これらは「その他・不明」を除いて全て1~7%程度である。

62) ここで45歳以上は保護者が多く、19歳以下は予防的な意味だということなので、20-34歳の層は実質的には更に多いことになる。

とも知らないし、検討したこともないという区もある。恐らく、他の道府県市区町村においても、サポステへのフォローに関しては温度差が見られるものと思われる。それでは、東京都の中でも、サポステを含めて特に若年雇用対策に取り組んでいると思われる足立区の例を挙げておこう。

あだち地域若者サポートステーションと足立区の取り組み

上述のように、足立区のサポステは非常に充実しているが、その背景として足立区自身が元々優れた若年対策を採ってきたことがある。「優れた」というのは、「最近の若者は…」というような発想ではなく、元々生活保護世帯を対象として、社会的弱者と捉えて取り組みを行ってきたからである。

足立区の特徴は、予防を重視していることであると言われる。就労できなくなる人たちが出ることの予防である。足立区ではアウトリーチ＝訪問支援をやっているが、この対象は、生保世帯や、不登校の中学生⁶³⁾、高校中退者、その他市区町村で定めた者である。それをサポステが足立区から委託されて行っている。この訪問箇所は福祉事務所から依頼される。全部で5ヶ所ある福祉事務所に、あだちサポステのスタッフやケースワーカーが常駐し、対象となる子ども達を就労系と勉強系に分けて、就労系はサポステ、勉強系は「ひきこもりセーフティネット」あだち⁶⁴⁾へリファーしている。同「セーフティネット」ではサポステではできない学業支援を行なう。

訪問支援に際しては、子ども達に勉強をさせてもらいたいと足立区からサポステは言われている。ケースワーカーも家庭訪問へ行くけれども、一人当たりケース数も多く、世帯主にしか会わない。子どもにまでは会わないのである。よってサポステなど他の団体による訪問支援が必要であるということである。この生保を対象とした訪問支援を行なう背景にある考え方は、生保の世代間連鎖を断ち切る、稼働年齢に達した人を働かせる、ということである。

このような取り組みが足立区において行なわれてきた背景には、足立区に

63) 通常、不登校とは1ヶ月以上学校へ行っていないことであり、また引き籠もりとは6ヶ月以上社会と断絶している者と定義されている。

64) 東京都にひきこもりセーフティネット事業がある。

は元々低所得世帯住宅が建設されていたことが挙げられる。それで生活保護世帯が多い⁶⁵⁾。そして、足立区の中では、医療でも就労でもない人たちへの対策が必要であるということが、関係者の間でわかってきた。さらに、引き籠もりを生み出さないためにはどうしたらよいか、という問題意識があったという。

なお足立区においても、既述のリクルート社が活用されていたことがある。足立区では、区長⁶⁶⁾自らがフリーターを減らす方針を掲げて、フリーター対策を押し進めている。2003年、区役所内にリクルート社の出張相談所を設けて、高校生をはじめとするフリーターの若者達の就職相談に当たらせる事業を開始した。確かに、リクルート社はフリーターの就職に貢献してきたという。若者が希望する店舗まで社員が出向き、採用の予定、どうすればその店で働くことができるか、どんな資格や経験が必要なのか調査してくる。さらに、その店舗で働くことが難しい場合は、その若者の希望に合うような別の店を探し、本命の店が募集するまでそこで働き、再挑戦するように勧めるといふ。勿論、面接指導、履歴書の書き方、自己PRの仕方なども伝授する（松宮2006：120-121）。しかしながら、ここでもリクルート社への報酬が高過ぎることが問題点として挙げられている。

即ち、若者へのカウンセリングが一人につき5万円、内定が決まれば18万円、さらに半年間勤務した後に18万円支払うことになっている。2004年度にリクルート社は372人のカウンセリングを行ない、そのうち220人が内定を獲得し、その半数以上の114人が半年間継続して働いた。区がリクルート社に支払った金額は3748万円に上った。足立区では生活保護を受けている家庭も多く、これほどの出費は区民の納得も得られないであろう。さらに、リクルート社はビジネスでやっているのだから、お金になりそうな比較的優秀な人だけ面倒を見て、そうでない本当に救いを求めている人は面倒を見ないのではない

65) 足立区に生活保護世帯が多いことに関して、最近も『足立区生活保護打ち切り隊』なるSFパロディ映画が創られていることに象徴されるように、非難の類は多い。中には創価学会のせいになっている誹謗中傷も見られる。とはいえ、足立区の被保護人員が20,430人（総人口640,427人で保護率3.19%）と東京23区（被保護人員161,467人、総人口8,772,826人で保護率1.84%）の中で最も大きいことも事実である（平成21年4月中のデータ、足立区ホームページより）。

66) 当時は、鈴木恒年区政（1999-2007年）である。

かと、職安の職員の意見として懸念が表明されている。そして、2006年3月、足立区でリクルート社の相談窓口を閉鎖することになった(松宮2006:121-122)。あとは「おわりに」で結ぼう。

⑥ スタッフの低賃金—ワーキングプアによるワーキングプアの再生産

予算とも関わることであるが、あるサポステから、国のサポステへの補助が低いこともあり、サポステのスタッフには十分な給料が支払われないという問題が指摘された。「ワーキングプアがワーキングプアを再生産する、ということになってはならない」、という訴えである。すなわち、ニート・フリーターというワーキングプアとなりかねない若者たちを、低賃金のサポステのスタッフが指導しているという構図を指摘しているわけである。

サポステ一つで1700万円、1480万円という予算も決して多いとはいえない。もし、これを正社員だけで賄おうとすれば、年収一人分と事業費としかならない。よって、一般にサポステは他の事業をやっている団体が担っており、専従職員の給与はそちらから出ており、カウンセラーなどは委託契約で、こういうスタッフも他に本職を抱えているか掛け持ちしているかということになる。実際、民間企業から転職してきた場合では給与水準は大幅に下がっているようである。元CM制作会社に20年勤めていたが、そろそろ自分のやりたいことをやろうと思って転職してきたスタッフなどは、給料は3分の1に減ったと言っていた。給料は20万円前後で年収300~400万である、と語っていたサポステもあった。この問題は是非取り上げてもらいたいという声も聞いている。

⑦ その他

その他の問題点としては、介護や知的障がい者に対しては、国のレベルでマニュアル・基準がしっかり作られている。ところが、サポステや自立塾はそれが整っていない、という指摘があった。障がい者問題に対する取り組みは身体障害者福祉法(1948年)以前に遡る長い伝統があり、介護も2000年の

介護保険制度の導入以前に遡る。サポステが始まって未だ間もない事業であることを鑑みれば、基準作りが未発展なのは致し方ないとしても、障がい者や介護並みの基準化を意識した取り組みが国に対しても求められよう。

おわりに

サポステに関しては、様々な問題を内包している。対象者と目標のミスマッチの問題、予算の問題、税金の投入として正しいかという問題、またニートといわれる若者が本当に増加しているのかという問題もある。だが、例えニートが増加していないとしても、そのような若者が全体のごく一部だとしても、このような問題がかつてからあり、そのような若者への何らかの対策が必要であり続けたことは間違いないだろう。漸くそのような若者たちに手が差し伸べられ出したのである。

今後のサポステの方向性としては、就労も課題としつつもメンタル的な対策をもっと重視することを先ず挙げたい。具体的には心理カウンセリングと病院へのリファラーの充実である。これには硬直化した予算を柔軟化する課題も関連する。そして、厚労省内部での旧労働省と旧厚生省の関連機関での連携が望まれよう。そのためには、世論が政治家や官僚を動かすことが必要であろう。さらに、ネットワークのリファラー機能を充実させていくべきである。ワーキングプアがワーキングプアを生み出さないことなども重要な問題ではあるが、これは今回の範囲を超える。

今後の課題としては、まずはサポステを活用する若者の側の調査を行なう必要がある⁶⁷⁾。次に、サポステについても、今回は地域における若年問題対策という点を重視して山口に絞ったが、全国のサポステをつぶさに調べ上げることによって全体像を明らかにしたい。さらに、ニート問題の全体像に迫る試みがなされるべきであろう。それには、この問題を単に若者の意識の変化の問題に還元するのではなく、足立区のように、生活保護世帯など社会的弱者を対象として、就労でも医療でもないような問題として捉えていく、そ

67) 先行研究として、ほうふサポステを取り扱った小谷2008abがある。ただし、これらは学部生が主体となって執筆している教育上の演習における報告書という色彩であり、さらに本格的な研究が追加されるべきであろう。

のような取り組みを更に調べて参考にしていく必要があるだろう。

参考文献一覧

- ・小谷典子・松永朋子 (2008a) 『若者の職業意識にみる現代的課題—防府市における高校生と保護者調査にもとづいて—』防府市若者サポートステーション (山口大学人文学部社会情報論コース)
- ・小谷典子他 (2008b) 『若者の職業意識にみる現代的課題—防府市における高校生と保護者調査にもとづいて—』山口大学人文学部社会情報論コース (防府市若者サポートステーション)
- ・玄田有史・曲沼美恵 (2004) 『ニートフリーターでもなく、失業者でもなく—』幻冬社。
- ・玄田有史／小杉礼子／労働政策研究・研修機構 (2005) 『子どもがニートになったなら』NHK出版。
- ・厚生労働白書2007年版。
- ・小杉礼子編 (2002) 『自由の代償フリーター—現代若者の就業意識と行動—』日本労働研究機構。
- ・小林美希 (2008) 「誰のための「再チャレンジ」だったのか」『世界』2008年10月号。
- ・社会経済生産性本部 (2007a) 『ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究報告書』社会経済生産性本部。
- ・社会経済生産性本部 (2007b) 『人口減少時代の生産性運動と労使関係課題～2007年度版労使関係白書にかえて』社会経済生産性本部。
- ・社会経済生産性本部 (2007c) 『地域若者サポートステーション事例集 平成18年度』社会経済生産性本部。
- ・社会経済生産性本部 (2008) 『地域若者サポートステーション事例集 2007年度』社会経済生産性本部。
- ・高梨昌福 (2004) 『若者に希望と誇りをもてる職業を～若年雇用対策へ向けた提言～』社会経済生産性本部 (生産性労働情報センターブックレット)。
- ・本田由紀・内藤朝雄・後藤和智 (2006) 『ニートって言うな』光文社新書。
- ・松宮健一 (2006) 『フリーター漂流』旬報社。